

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田井 雅士
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田井 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	14,852,622	13,471,548	13,620,292	14,216,327	13,657,172
経常利益(千円)	325,197	282,898	202,827	899,622	972,843
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	106,928	114,837	21,112	451,081	639,157
純資産額(千円)	15,917,469	15,596,671	15,567,461	15,816,317	16,422,962
総資産額(千円)	21,660,753	19,423,067	21,425,980	21,333,971	20,329,701
1株当たり純資産額(円)	1,577.14	1,546.54	1,568.04	1,591.26	1,653.46
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	10.59	11.38	2.11	42.83	61.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.5	80.3	72.7	74.1	80.8
自己資本利益率(%)	0.7	-	-	2.9	4.0
株価収益率(倍)	28.2	-	-	15.4	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,273,599	1,014,005	4,434	883,724	755,182
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,561,663	149,341	541,842	125,930	340,129
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,329,615	312,570	129,567	492,565	400,259
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	910,945	1,422,453	968,083	1,207,984	1,258,426
従業員数(人)	873	1,115	1,283	1,159	1,230

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第50期および第51期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第50期および第51期の株価収益率については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	12,766,638	11,656,278	11,967,721	12,403,497	11,640,095
経常利益(千円)	337,336	381,537	405,374	852,789	747,877
当期純利益(千円)	159,107	2,115	206,881	433,464	455,605
資本金(千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数(千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額(千円)	15,790,476	15,642,838	15,760,398	16,052,292	16,406,385
総資産額(千円)	20,542,952	18,710,494	20,982,038	20,823,277	19,552,153
1株当たり純資産額(円)	1,564.56	1,551.12	1,587.48	1,615.04	1,651.79
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.76	0.21	20.67	41.05	43.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.9	83.6	75.1	77.1	83.9
自己資本利益率(%)	1.0	0.0	1.3	2.7	2.8
株価収益率(倍)	19.0	1,152.4	19.4	16.0	22.7
配当性向(%)	76.1	4,761.9	58.1	36.5	27.8
従業員数(人)	339	348	353	348	380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000m <sup>2</sup>
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000m <sup>2</sup>
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商会に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商会高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商会松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
	株式会社南立電線商会、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には(財)ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT.NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年8月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT.NANKAI INDONESIA が新JAS認定を取得
平成17年2月	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

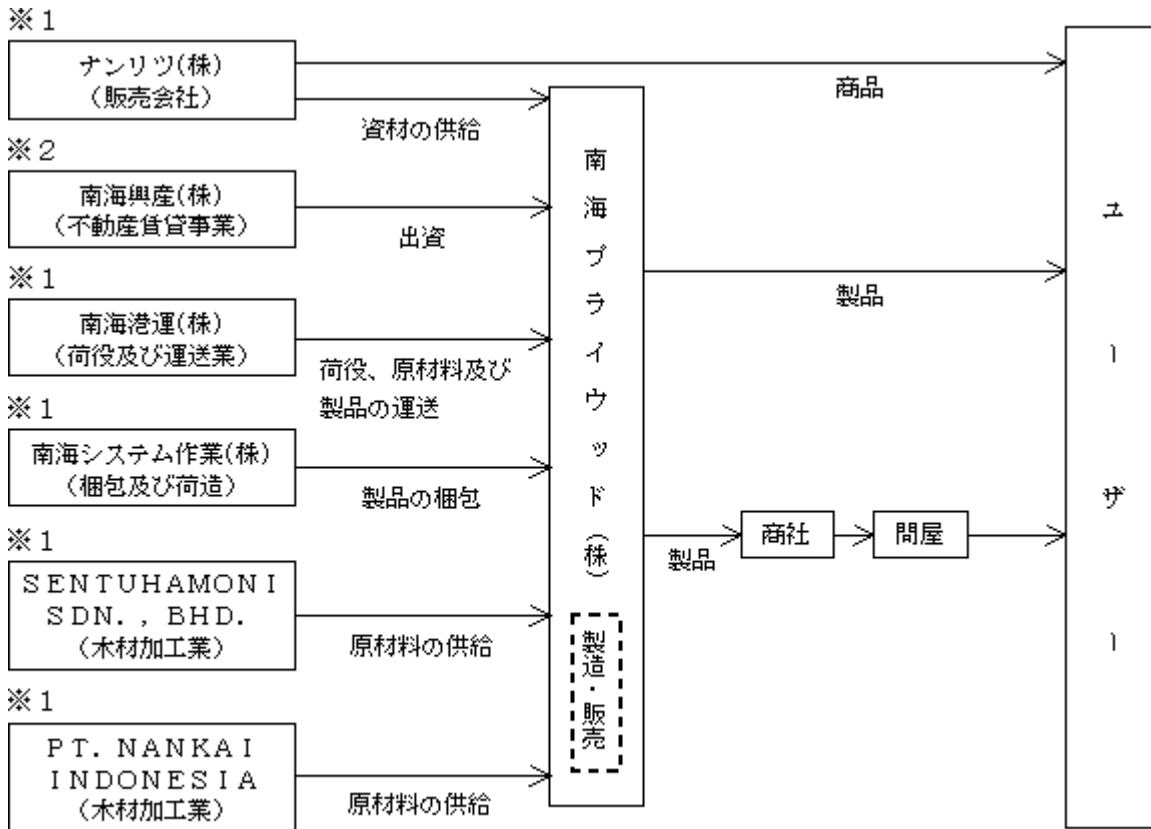
### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 5 社及びその他の関係会社 1 社（平成18年 3 月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、次の 3 部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業等」については、「第 5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品 荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（％）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業等	100	当社へ資材及び設備を納入し、当社より製品を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送。 製品の配送。 役員の兼任あり。
南海システム作業㈱	香川県高松市	10,000千円	木材関連事業	100	当社製品の梱包及び荷造。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN., BHD. （注）3	マレーシア連邦 サバ州	250千RM	木材関連事業	100	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。
PT.NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共 和国 東ジャワ州	2,500千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 30	当社と不動産賃貸契約あり。 役員の兼任あり。

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「電線関連事業等」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3．特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材関連事業	1,176
電線関連事業等	23
全社(共通)	31
合計	1,230

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 従業員数が当連結会計年度において71人増加しておりますが、主に組織や海外での生産活動の再編に伴い、当社及びSENTUHAMONI SDN., BHD.におきまして、それぞれ32人及び33人増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380	37.9	10.1	3,227,046

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数が当連結会計年度において32人増加しておりますが、主に組織の再編によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、個人消費についても緩やかに増加を続けるなど、国内民間需要に支えられた景気回復がより明確となりつつあります。一方では原油価格の高騰は継続しており、依然として内外経済に与える影響等、不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は1,248千戸（前年同期比4.7%増）と堅調に推移しましたが、これは貸家・分譲（マンション）に支えられたものであり、当社グループの業績に影響をおよぼす持家・分譲（一戸建）は前年同期を下回り、回復気配に乏しい状況で推移しております。

このような状況のなか、輸入原材料の確保および製造原価の低減へとつながる生産体制の整備を進めるとともに、新製品の拡販ならびに販売戦略の強化に努めてまいりました。売上高および営業利益は減少しましたが、為替差益が生じたために経常利益を押し上げることになりました。

以上の結果、連結業績は、売上高13,657百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益656百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益972百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益639百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 木材関連事業

一戸建減少の影響で他社メーカーとの競合は激化しており、加えて主力製品である天井材は和室の減少および木質材料からクロス貼りへの移行等、生活様式や流行の変遷により、市場は当社グループにとって依然と厳しい状況が続いております。一方、収納材は近年の新設住宅着工戸数を押し上げる原動力ともいえるパワービルダーと呼ばれる首都圏戸建て住宅供給会社への販売実績により、収納ユニット「ウォールゼットCF」、可動間仕切り収納「ウォールゼットムーブ」等の販売数量が増加となりました。加えて、アルミ製オープン階段「ルミスト」の販売実績も寄与いたしました。売上高および営業利益は前年同期を上回るまでにはいたりませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,643百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益625百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### 電線関連事業等

企業間の競争激化、資材の高騰と極めて厳しい状況のなか、取引商品の拡販運動と工事店への営業強化による安定的な顧客の獲得、地域密着型の営業展開を推進してまいりました。また、下期には徳島および松山営業所において大口建設物件の売上を計上できました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,013百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益31百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は755百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益962百万円、減価償却費616百万円、売上債権の増加額959百万円、たな卸資産の増加額336百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等に加え、法人税等の支払額289百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は340百万円（前年同期比170.1%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出160百万円、貸付けによる支出163百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は400百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額200百万円、長期借入金の一括返済による支出45百万円と、配当金の支払額148百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
木材関連事業(千円)	11,643,982	93.8
電線関連事業等(千円)	2,013,190	111.3
合計(千円)	13,657,172	96.1

(注) 1.セグメント間取引につきましては、消去しております。

2.前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	2,708,460	19.1	2,610,607	19.1
三井住商建材(株)	2,469,034	17.4	2,316,423	17.0
丸紅(株)	1,811,946	12.7	1,851,631	13.6

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

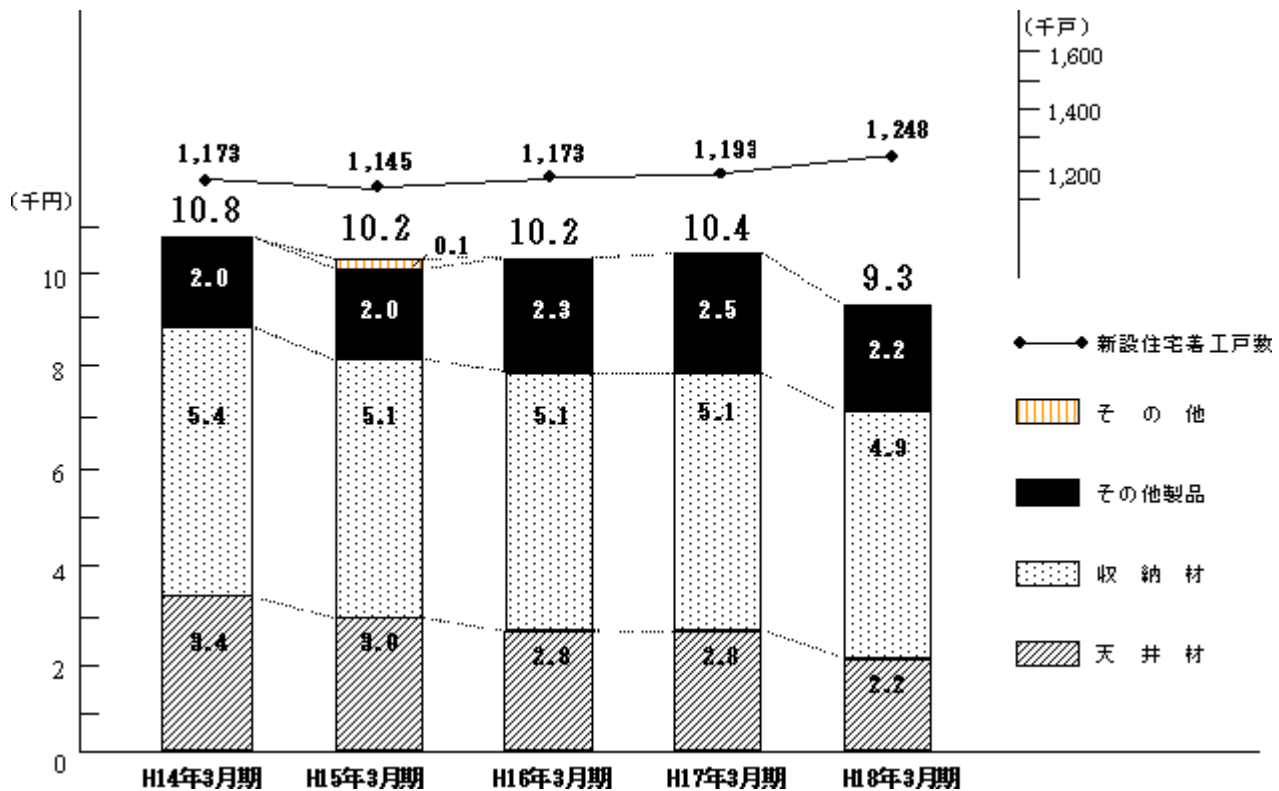
### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、内部統制推進組織を設置し、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、植林事業への出資を実施するとともに、植林地使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、 輸入原材料の確保と品質の安定 生産技術力の強化と製造原価率の低減 多品種少量受注の生産性向上 集合住宅の受注拡大 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 訴訟について

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の特徴をいかした、時代のニーズにあった商品の開発をすすめております。

研究開発は、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社開発本部（当期末現在8名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

### (1) 天井材部門

準不燃高級突板天井材・壁材の開発

### (2) 収納材部門

ウォールゼットノエル2の開発

収納折戸、引戸の開発

新収納システムの開発

ハウスメーカー対応

### (3) 床材部門

1号ライン、2号ライン塗装改善

6mmフロア開発、拡販用資料作成

HDF仕様に替わる硬質フロアの開発

分離型床暖房システムの開発

### (4) その他

カタログ作成

### (5) 工業所有権の取得状況

平成18年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	34件	7件	41件
意匠	4件	-	4件
商標	50件	1件	51件

なお、上記の研究開発に要した費用の総額は75百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ4.7%の増加と堅調に推移したにもかかわらず、当社グループの業績に影響を及ぼす持家・分譲（一戸建）が前年同期を下回ったこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%減収の13,657百万円となりました。また、当社グループ主体の木材関連事業において原材料価格が高騰したことにより売上原価率が1.1ポイント増加、販売戦略の強化等により販売費及び一般管理費の売上高比率が0.9ポイント増加したことに伴い、営業利益は前連結会計年度に比べ32.3%減益の656百万円となりました。しかし、ドル建て貸付金の為替評価益が大きく寄与し、経常利益は前連結会計年度に比べ8.1%増益の972百万円となりました。さらに、旧郷東工場の処分予定資産の処理が完了したこと等により、特別損失が大幅に減少し、当期純利益は前連結会計年度に比べ41.7%増益の639百万円を計上する結果となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

#### 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の拡充、植林事業への出資と長期為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制をつくっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が962百万円と堅調であり、売上債権、たな卸資産がそれぞれ959百万円、336百万円増加しましたが、減価償却費616百万円に加え、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等により、前連結会計年度に比べ14.5%減の755百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出160百万円、連結子会社の貸付けによる支出163百万円等により、前連結会計年度に比べ170.1%増の340百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の減少額200百万円、長期借入金の一括返済による支出45百万円と、配当金の支払額148百万円等により、前連結会計年度に比べ18.7%減の400百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は1,258百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行なうための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に174百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社屋島工場跡地の道路造成工事等に19百万円、当社志度工場の天井材生産設備に18百万円の投資を行ないました。

また、平成14年3月20日付けで、稼働を停止いたしました旧郷東工場の処分予定資産につきましては、除却等の処理を完了しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納 材生産設備	690,922	904,708	1,016,617 (99,173.00)	18,128	2,630,377	226
本社 (香川県高松市)	会社総括及び 販売業務	その他の設 備	163,201	5,687	112,123 (2,721.68)	11,247	292,260	148
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管 設備	611,775	12,207	1,944,744 (71,139.91)	20,684	2,589,412	4
賃貸用不動産 (香川県高松市)	-	その他の設 備	626,352	-	403,305 (2,104.18)	890	1,030,548	-

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業 等	総括及び販 売業務施設	48,946	17,725	244,525 (2,431.84)	3,552	314,751	23
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、 保管設備	-	12,398	- (-)	54	12,453	45

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モー ルディング 設備	82,191	20,782	- [賃借中] (156,575.30)	2,186	105,160	332
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国 東ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工 設備	155,147	184,233	294,655 (109,960.00)	7,094	641,131	429

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブ マンション	香川県高松市	(株)日立四国ソリューションズ 他23件	212,166	959.59	142,225	-	354,392
アーバン会館	香川県高松市	個人(11件)	36,120	261.66	95,505	169	131,796
南海藤塚ビル	香川県高松市	ボーダフォン(株) 他27件	31,566	358.60	18,986	720	51,272
南海常磐ビル	香川県高松市	大栄教育システム(株) 他19件	346,499	524.33	146,587	-	493,086
合計			626,352	2,104.18	403,305	890	1,030,548

(注) 1. 平成18年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成18年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	床材生産設備	111	-	自己資金	平成18年6月	平成19年3月
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	収納材生産設備	109	-	自己資金	平成18年5月	平成18年12月
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	ボイラー排ガス黒 煙防止工事	110	-	自己資金	平成19年1月	平成19年1月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は20,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	10,095,800	10,095,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	73	5	-	641	733	-
所有株式数 (単元)	-	862	18	5,165	1,034	-	2,828	9,907	188,800
所有株式数の 割合(%)	-	8.70	0.18	52.13	10.44	-	28.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に179単元及び「単元未満株式の状況」に652株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100 . CH - 4600 OLTEN SWITZERLAN D (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	458	4.53
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋9丁目11番1号)	269	2.66
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	243	2.40
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15番10号	179	1.77
バンク ホフマン エイジー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	27 TALSTRASSE . ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	136	1.34
南海プライウッド従業員持株 会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	134	1.33
計	-	6,729	66.66

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,728,000	9,728	-
単元未満株式	(普通株式) 188,800	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,728	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町一丁目15番10号	179,000	-	179,000	1.77
計	-	179,000	-	179,000	1.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち将来の事業展開と経営体質の強化を考慮すると共に、内部留保に意を用いて安定的な配当を行なうことを基本としております。

つきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき12円の普通配当を実施いたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	425	400	430	739	1,065
最低(円)	252	206	220	380	607

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	888	995	995	1,040	1,065	986
最低(円)	843	849	954	955	950	940

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	21
代表取締役 専務		山口 時弘	昭和17年2月9日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年6月 南海港運株式会社代表取締役社長（現任） 昭和62年6月 当社木材部長 平成元年4月 当社取締役木材部長 平成9年4月 当社取締役資材部長 平成9年7月 当社常務取締役資材本部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役（現任）	30
常務取締役	営業部門長	嶋内 幸秀	昭和15年9月5日生	昭和38年4月 当社入社 昭和58年4月 当社開発部長 昭和60年4月 当社取締役開発部長 平成3年6月 当社常務取締役開発部長 平成6年7月 当社常務取締役開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役商品開発担当 平成15年2月 当社常務取締役商品開発・テクノ営業担当 平成15年10月 当社常務取締役営業本部統括担当 平成18年4月 当社常務取締役営業部門長（現任）	45
常務取締役	管理部門長	田井 雅士	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長・経理部長 平成14年4月 当社取締役総務・経理担当 平成14年6月 当社常務取締役総務・経理担当 平成18年3月 南海システム作業株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社常務取締役管理部門長（現任）	10
常務取締役	製造部門担当	植田 幹夫	昭和15年6月3日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年10月 当社郷東工場長 昭和62年4月 当社取締役郷東工場長 平成2年1月 当社取締役海外事業部長 平成6年7月 当社取締役資材本部副本部長・海外事業部長 平成13年4月 PT.NANKAI INDONESIA取締役社長（現任） 平成14年4月 当社取締役海外資材担当 平成15年6月 当社常務取締役製造本部統括担当 平成18年4月 当社常務取締役製造部門担当（現任）	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		丸山 修	大正12年 1月25日生	昭和30年 4月 当社設立 昭和30年 8月 当社代表取締役社長 昭和58年 9月 財団法人南海育英会設立、理事長 (現任) 平成13年 6月 当社取締役会長 平成15年 6月 当社取締役相談役(現任)	344
取締役	品質保証部門長	立花 俊憲	昭和26年 9月16日生	昭和48年 4月 美津濃株式会社入社 昭和50年 8月 当社入社 平成 2年12月 当社郷東工場長 平成 5年11月 当社取締役郷東工場長 平成 6年 7月 当社取締役製造本部副本部長 平成14年 4月 当社取締役海外生産担当 平成15年 2月 当社取締役テクノ営業担当 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員関連商品担当 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員生産技術・品質保証担当 平成18年 4月 当社取締役兼執行役員品質保証部門長(現任)	20
取締役	営業部門担当	小紅 正晴	昭和23年 3月17日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 3年 7月 当社商品開発部長 平成 5年 8月 当社特需営業部長 平成11年 6月 当社取締役特需営業部長 平成14年 4月 当社取締役特需営業担当 平成14年 4月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担当 平成18年 4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当(現任)	10
取締役	営業部門担当	濱野 勝	昭和24年 3月10日生	昭和42年 4月 榊藤三商会入社 昭和42年11月 高松臨港倉庫榊入社 平成 3年 7月 当社入社 平成10年 4月 当社配送部長 平成11年 6月 当社取締役配送部長 平成14年 4月 当社取締役配送担当 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員配送担当 平成18年 4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当(現任)	18
取締役	製造部門担当	藤村 岳志	昭和26年 6月10日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社志度工場副工場長 平成14年 4月 当社志度工場長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年 4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリーダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当(現任)	10
取締役	商品開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長(現任)	10
常勤監査役		高松 幸雄	昭和11年12月7日生	昭和36年6月 公認会計士岩部隆事務所入所 昭和44年3月 税理士登録(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		水野 正	大正15年12月7日生	昭和20年4月 大阪西税務署入署 昭和21年4月 高松国税局入局 昭和42年2月 水野正税理士事務所開業(現在) 昭和49年11月 当社監査役(現任)	12
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所(現在) 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任)	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任)	45
計					641

- (注) 1. 取締役相談役丸山修は、代表取締役社長丸山徹の父であります。
2. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
3. 監査役高松幸雄、水野正、大川俊徳及び岩部達雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、品質保証部門長立花俊憲、営業部門担当小紅正晴、営業部門担当濱野勝、製造部門担当藤村岳志、営業部門担当正箱孝史、商品開発部門長丸山宏、営業部門担当玉置康洋、製造部門担当小野彰三で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、取締役会は取締役12名で構成され、毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会議（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行えるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査室（室長1名、案件により室長が数名を指名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見および情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、中間決算・期末決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、内部監査室とお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、内部監査室の監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、特定事項の調査について内部監査室の協力を求めています。

会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	大西 俊哉	新日本監査法人	(注) 1	公認会計士	3名
	岩村 浩二		14年(注) 2	会計士補	1名
				その他	1名

(注) 1. 7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規定改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役を4名選任しており、うち3名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は17回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は12回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は7回開催され、監査方針および監査計画を協議・決定しました。

また、当事業年度より内部監査を充実させるため、監査結果を報告するとともに改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。

## (2) リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営連絡会議において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確かな判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、取締役113百万円、監査役6百万円であります。その他使用人兼務取締役に支給した使用人給与は39百万円であります。また、取締役および監査役に対する前期利益処分による役員賞与は、取締役25百万円、監査役1百万円であります。

なお、当社の取締役に社外取締役は就任しておりません。一方、前述のとおり監査役は全員社外監査役であります。

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,213,984		1,265,626		
2.受取手形及び売掛金		2,460,938		3,423,872		
3.たな卸資産		3,112,482		3,448,588		
4.デリバティブ債権		48,967		664,614		
5.繰延ヘッジ損失	3	1,849,285		-		
6.その他		136,648		192,253		
貸倒引当金		18,917		18,574		
流動資産合計		8,803,388	41.3	8,976,381	44.1	
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1.建物及び構築物	1	6,399,698		6,526,511		
減価償却累計額		3,776,316	2,623,381	4,042,661	2,483,850	
2.機械装置及び運搬具		9,136,111		6,930,365		
減価償却累計額		7,732,897	1,403,214	5,769,029	1,161,335	
3.工具器具備品		403,153		407,364		
減価償却累計額		330,741	72,411	343,017	64,347	
4.土地	1		4,730,967		4,765,556	
有形固定資産合計			8,829,974	41.4	8,475,088	41.7
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			68,476		51,357	
2.その他			162,460		123,304	
無形固定資産合計			230,937	1.1	174,661	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			775,689		915,540	
2.長期貸付金			19,440		169,704	
3.差入保証金			2,368,866		1,369,134	
4.その他			308,511		251,202	
貸倒引当金			2,835		2,012	
投資その他の資産合計			3,469,671	16.2	2,703,570	13.3
固定資産合計			12,530,582	58.7	11,353,320	55.9
資産合計			21,333,971	100.0	20,329,701	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,324,292		1,228,173	
2. 短期借入金	1	906,900		700,000	
3. 未払金		335,350		291,274	
4. 未払費用		54,989		62,489	
5. 未払法人税等		160,911		245,599	
6. 未払消費税等	1	115,984		30,684	
7. 賞与引当金		122,400		130,502	
8. 工場稼働停止損失引当 金		38,601		-	
9. デリバティブ債務		1,898,252		-	
10. 繰延ヘッジ利益		-		664,614	
11. その他		27,067		53,875	
流動負債合計		4,984,750	23.4	3,407,213	16.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	38,575		-	
2. 退職給付引当金		200,400		161,254	
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800	
4. その他		223,933		260,696	
固定負債合計		524,708	2.5	483,751	2.4
負債合計		5,509,459	25.9	3,890,965	19.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,194	0.0	15,773	0.1
(資本の部)					
資本金	5	2,121,000	9.9	2,121,000	10.4
資本剰余金		1,865,920	8.8	1,865,920	9.2
利益剰余金		11,738,195	55.0	12,202,506	60.0
その他有価証券評価差額 金		177,367	0.8	251,701	1.3
為替換算調整勘定		28,762	0.1	45,174	0.2
自己株式	6	57,402	0.3	63,340	0.3
資本合計		15,816,317	74.1	16,422,962	80.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,333,971	100.0	20,329,701	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		14,216,327	100.0		13,657,172	100.0	
売上原価			9,771,185	68.7		9,529,235	69.8	
売上総利益			4,445,141	31.3		4,127,937	30.2	
販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃			1,066,287			957,037		
2. 貸倒引当金繰入額			2,234			425		
3. 報酬及び給料手当			993,510			1,032,295		
4. 賞与引当金繰入額			49,039			51,247		
5. 退職給付費用			25,875			44,249		
6. 旅費交通費			271,746			282,938		
7. 減価償却費			171,502			163,609		
8. 試験研究費			73,764			75,200		
9. その他			822,329	3,476,289	24.5	864,711	3,471,714	25.4
営業利益				968,851	6.8		656,222	4.8
営業外収益								
1. 受取利息			10,016			13,948		
2. 受取配当金			7,852			7,858		
3. 賃貸収入			111,790			114,641		
4. 為替差益			-			178,914		
5. その他			31,064	160,723	1.1	34,352	349,715	2.6
営業外費用								
1. 支払利息		17,552			5,515			
2. 為替差損		177,541			-			
3. 手形売却損		-			6,011			
4. 減価償却費		-			4,614			
5. その他		34,860	229,953	1.6	16,954	33,094	0.3	
経常利益			899,622	6.3		972,843	7.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			231		
2. 貸倒引当金戻入益		33,005			1,051		
3. 投資有価証券売却益		24,828			-		
4. 工場稼働停止損失引当 金戻入益		-			705		
5. その他		272	58,105	0.4	-	1,988	0.0
特別損失							
1. 前期損益修正損		-			2,117		
2. 固定資産売却損	3	40,333			763		
3. 固定資産除却損	4	103,859			9,872		
4. 貸倒損失		55,040			-		
5. その他		10,509	209,743	1.4	-	12,753	0.1
税金等調整前当期純利 益			747,984	5.3		962,077	7.0
法人税、住民税及び事 業税		250,029			372,891		
法人税等調整額		45,485	295,515	2.1	56,204	316,686	2.3
少数株主利益			1,387	0.0		6,233	0.0
当期純利益			451,081	3.2		639,157	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920
資本剰余金期末残高			1,865,920		1,865,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,406,249		11,738,195
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		451,081	451,081	639,157	639,157
利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,135		148,847	
2. 役員賞与		-	119,135	26,000	174,847
利益剰余金期末残高			11,738,195		12,202,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		747,984	962,077
減価償却費		687,372	616,146
工場稼働停止損失引当金の減少額		176,579	705
受取利息及び受取配当金		17,868	21,806
支払利息		17,552	5,515
投資有価証券売却益		24,828	-
有形固定資産売却損		56,009	763
固定資産除却損		264,763	9,872
為替差損益( )		44,826	52,688
売上債権の増( )減額		137,126	959,425
たな卸資産の増加額		202,204	336,106
仕入債務の増減( )額		58,854	96,119
差入保証金の増( )減額		501,976	999,732
役員賞与の支払額		-	26,000
その他		214,537	73,327
小計		1,215,916	1,027,927
利息及び配当金の受取額		17,867	21,807
利息の支払額		17,775	5,149
法人税等の支払額		332,283	289,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		883,724	755,182

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,200	7,200
定期預金の払戻しによる収入		9,600	6,000
有形固定資産の取得による支出		196,161	160,892
有形固定資産の売却による収入		19,116	666
無形固定資産の取得による支出		17,035	24,368
投資有価証券の取得による支出		-	2,000
投資有価証券の売却による収入		25,260	-
貸付けによる支出		-	163,632
貸付金の回収による収入		25,968	13,368
その他		14,522	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,930	340,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減( )額		360,000	200,000
長期借入金の返済による支出		11,200	45,475
自己株式の取得による支出		2,230	5,937
配当金の支払額		119,135	148,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		492,565	400,259
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,327	35,648
現金及び現金同等物の増減( )額		239,901	50,442
現金及び現金同等物期首残高		968,083	1,207,984
現金及び現金同等物期末残高		1,207,984	1,258,426



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び PT.NANKAI INDONESIA の5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. と PT.NANKAI INDONESIA の決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) たな卸資産     主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物              10～50年     機械装置及び運搬具        4～10年 (ロ) 無形固定資産     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左      時価のないもの         同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産         同左  (ロ) 無形固定資産         同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました当社郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「固定資産除却損」(4,037千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。	(連結損益計算書) 1. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は4,831千円であります。 2. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は10,239千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">777,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,406千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">246,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,757千円</td> </tr> </table> <p>2. 休止固定資産 88,815千円</p> <p>3. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">48,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,898,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,285千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 598,501千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,652株であります。</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	777,761千円	土地	1,317,645千円	計	2,095,406千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	246,900千円	未払消費税等	37,282千円	長期借入金	38,575千円	計	322,757千円	繰延ヘッジ利益	48,967千円	繰延ヘッジ損失	1,898,252千円	繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円	コミットメントラインの 総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 休止固定資産 50,501千円</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高 221,945千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p> <p>7.</p>	建物及び構築物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円
建物及び構築物	777,761千円																																				
土地	1,317,645千円																																				
計	2,095,406千円																																				
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	246,900千円																																				
未払消費税等	37,282千円																																				
長期借入金	38,575千円																																				
計	322,757千円																																				
繰延ヘッジ利益	48,967千円																																				
繰延ヘッジ損失	1,898,252千円																																				
繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円																																				
コミットメントラインの 総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	400,000千円																																				
差引額	2,600,000千円																																				
建物及び構築物	681,302千円																																				
土地	1,073,119千円																																				
計	1,754,421千円																																				
未払消費税等	26,140千円																																				
計	26,140千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,764千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,200千円
2.	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 231千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40,333千円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 763千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,645千円 機械装置及び運搬具 80,148千円 工具器具備品 103千円 無形固定資産 5,439千円 (ソフトウェア) 撤去費用 14,522千円 計 103,859千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,641千円 機械装置及び運搬具 5,446千円 工具器具備品 1,012千円 撤去費用 1,770千円 計 9,872千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,213,984千円 預入期間が3ヶ月を超える 6,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,207,984千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,265,626千円 預入期間が3ヶ月を超える 7,200千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,258,426千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	10,164	5,593	4,571	機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500
合計	10,164	5,593	4,571	工具器具備品	15,714	8,319	7,394
				合計	18,714	8,819	9,894
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,033千円				1年内 3,130千円			
1年超 2,638千円				1年超 6,932千円			
合計 4,671千円				合計 10,063千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,997千円				支払リース料 3,444千円			
減価償却費相当額 1,883千円				減価償却費相当額 3,226千円			
支払利息相当額 143千円				支払利息相当額 285千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )			当連結会計年度 ( 平成18年 3月31日 )		
		取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照 表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照 表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330,432	626,971	296,538	330,432	756,622	426,190
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	330,432	626,971	296,538	330,432	756,622	426,190
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,388	63,750	13,638	77,388	71,950	5,438
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	77,388	63,750	13,638	77,388	71,950	5,438
	合計	407,821	690,721	282,899	407,821	828,572	420,751

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年 3月31日 )
	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を 除く )	84,968	86,968

3 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )			当連結会計年度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )		
売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )	売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
25,260	24,828	-	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計(振当処理)を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しております。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	676,129	691,224
ロ. 年金資産(千円)	726,257	852,417
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	50,127	161,192
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	25,712	103,169
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	75,839	58,023
ヘ. 前払年金費用(千円)	276,239	219,277
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	200,400	161,254

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,015	78,759
(1) 勤務費用(千円)(注)	45,142	46,842
(2) 利息費用(千円)	14,124	14,908
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,522	14,525
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,271	31,533

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5  (同左)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	37,455千円	税務上の繰越欠損金	39,597千円
退職給付引当金	60,511千円	退職給付引当金	54,730千円
貸倒引当金	4,873千円	貸倒引当金	747千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	49,252千円	賞与引当金	57,771千円
工場稼働停止損失引当金	15,479千円	減価償却費	9,807千円
減価償却費	1,198千円	事業税	26,152千円
その他	15,844千円	未実現利益	15,465千円
繰延税金資産 小計	209,397千円	その他	3,183千円
評価性引当額	36,844千円	繰延税金資産 小計	232,237千円
繰延税金資産 合計	172,553千円	評価性引当額	39,597千円
		繰延税金資産 合計	192,640千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	26,706千円	特別償却準備金	15,786千円
その他有価証券評価差額金	105,531千円	その他有価証券評価差額金	169,049千円
適格退職年金資産	110,772千円	適格退職年金資産	87,930千円
その他	3,805千円	貸倒引当金減額修正	232千円
繰延税金負債 合計	246,816千円	繰延税金負債 合計	272,998千円
繰延税金資産(負債)の純額	74,262千円	繰延税金資産(負債)の純額	80,358千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - その他	81,590千円	流動資産 - その他	103,079千円
固定負債 - その他	155,852千円	固定資産 - その他	6,102千円
		固定負債 - その他	189,541千円
2.		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
		住民税均等割	0.5
		評価性引当額	1.1
		海外子会社税率差異	8.3
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,408,289	1,808,038	14,216,327	-	14,216,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	838	1,053	(1,053)	-
計	12,408,504	1,808,876	14,217,381	(1,053)	14,216,327
営業費用	11,460,418	1,787,056	13,247,475	-	13,247,475
営業利益	948,086	21,819	969,905	(1,053)	968,851
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,126,054	1,639,233	15,765,287	5,568,683	21,333,971
減価償却費	676,624	10,748	687,372	90,274	777,646
資本的支出	188,012	-	188,012	1,646	189,658

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,568,683千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	-	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	-
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	(2,686)	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	-	656,222
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,002,025	2,068,831	16,070,856	4,258,845	20,329,701
減価償却費	606,211	11,259	617,470	(51,215)	566,254
資本的支出	122,531	16,301	138,832	36,053	174,886

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,539,849千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,591.26円	1株当たり純資産額 1,653.46円
1株当たり当期純利益金額 42.83円	1株当たり当期純利益金額 61.71円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	451,081	639,157
普通株主に帰属しない金額（千円）	26,000	27,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(26,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	425,081	612,157
期中平均株式数（千株）	9,925	9,919

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	700,000	0.404	-
一年以内に返済予定の長期借入金	6,900	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	38,575	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	945,475	700,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

訴訟

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		651,740		647,418	
2. 受取手形		151,481		815,172	
3. 売掛金		1,530,412		1,567,979	
4. 製品		775,709		1,025,311	
5. 原材料		1,080,875		1,286,042	
6. 仕掛品		288,230		330,873	
7. 貯蔵品		1,882		1,783	
8. 未着品		255,900		198,397	
9. 前払費用		8,570		6,386	
10. 繰延税金資産		75,913		81,286	
11. 未収入金		162,327		120,485	
12. 関係会社営業外受取手 形		309,970		304,334	
13. デリバティブ債権		48,967		664,614	
14. 繰延ヘッジ損失	3	1,849,285		-	
15. 短期貸付金	6	441,245		431,870	
16. その他		1,600		829	
貸倒引当金		1,296		1,762	
流動資産合計		7,632,816	36.7	7,481,023	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1.建物	1	5,462,948		5,473,543		
減価償却累計額		3,200,823	2,262,125	3,364,374	2,109,169	
2.構築物		453,070		485,163		
減価償却累計額		381,150	71,919	396,768	88,394	
3.機械装置		6,252,743		6,026,612		
減価償却累計額		5,097,846	1,154,896	5,106,378	920,234	
4.車輛運搬具		60,321		62,291		
減価償却累計額		54,828	5,493	56,330	5,960	
5.工具器具備品		372,079		361,466		
減価償却累計額		308,225	63,853	310,007	51,458	
6.土地	1		4,226,374		4,226,374	
有形固定資産合計			7,784,662	37.4	7,401,591	37.8
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			2,006		2,006	
2.ソフトウェア			142,343		96,744	
3.ソフトウェア仮勘定			12,022		20,175	
無形固定資産合計			156,372	0.7	118,925	0.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			656,167		788,508	
2.関係会社株式			380,583		430,583	
3.出資金			7,350		7,350	
4.長期貸付金			19,440		6,072	
5.関係会社長期貸付金			1,911,184		2,094,800	
6.破産債権、再生債 権、更生債権等			3,283		-	
7.差入保証金			2,004,619		1,002,463	
8.前払年金費用			276,239		219,277	
9.長期前払費用			-		1,659	
10.その他			1,417		-	
貸倒引当金			10,858		103	
投資その他の資産合計			5,249,426	25.2	4,550,612	23.3
固定資産合計			13,190,460	63.3	12,071,130	61.7
資産合計			20,823,277	100.0	19,552,153	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		409,232		255,236	
2. 買掛金		336,133		396,253	
3. 短期借入金	1	900,000		700,000	
4. 未払金		305,365		292,055	
5. 未払費用		54,989		57,231	
6. 未払法人税等		157,590		205,802	
7. 未払消費税等	1	110,037		26,140	
8. 預り金		9,428		10,536	
9. 前受収益		-		7,763	
10. 賞与引当金		111,454		119,358	
11. 工場稼働停止損失引当 金		38,601		-	
12. デリバティブ債務		1,898,252		-	
13. 繰延ヘッジ利益		-		664,614	
14. その他		9,502		1,266	
流動負債合計		4,340,588	20.8	2,736,258	14.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		130,936		151,919	
2. 退職給付引当金		172,473		130,379	
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800	
4. その他		65,185		65,411	
固定負債合計		430,396	2.1	409,509	2.1
負債合計		4,770,984	22.9	3,145,768	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		2,121,000	10.2		2,121,000	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,865,920			1,865,920		
資本剰余金合計			1,865,920	9.0		1,865,920	9.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		106,000			106,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		60,480			39,893		
(2) 別途積立金		11,300,000			11,600,000		
3. 当期末処分利益		498,654			499,999		
利益剰余金合計			11,965,135	57.5		12,245,893	62.6
その他有価証券評価差額 金			157,639	0.7		236,912	1.2
自己株式	5		57,402	0.3		63,340	0.3
資本合計			16,052,292	77.1		16,406,385	83.9
負債・資本合計			20,823,277	100.0		19,552,153	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		12,403,497	100.0	11,640,095	100.0
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		1,353,527		775,709	
2. 当期製品仕入高		560,428		-	
3. 当期製品製造原価		7,971,762		8,841,781	
合計		9,885,718		9,617,491	
4. 他勘定振替高	1	124,096		98,156	
5. 製品期末たな卸高		775,709		1,025,311	
製品売上原価		8,985,912	72.4	8,494,023	73.0
売上総利益		3,417,585	27.6	3,146,071	27.0
販売費及び一般管理費					
1. 発送運賃		909,856		828,437	
2. 広告宣伝費		183,768		178,378	
3. 貸倒引当金繰入額		112		474	
4. 報酬及び給料手当		608,167		631,153	
5. 厚生費		78,449		98,512	
6. 賞与引当金繰入額		46,093		48,364	
7. 退職給付費用		23,028		39,335	
8. 旅費交通費		204,062		216,432	
9. 諸手数料		192,559		222,124	
10. 減価償却費		150,896		143,856	
11. 賃借料		17,749		16,763	
12. 試験研究費	2	73,764		75,200	
13. その他		236,371	22.0	202,244	23.2
営業利益		692,706	5.6	444,793	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	5						
1. 受取利息		41,845			42,983		
2. 受取配当金		7,514			7,521		
3. 仕入割引		301			139		
4. 賃貸収入		111,850			114,701		
5. 為替差益		7,467			85,442		
6. その他		29,236	198,216	1.6	74,160	324,949	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		16,394			5,328		
2. コミットメント関係費用		12,833			2,566		
3. 手形売却損		-			5,599		
4. 減価償却費		-			4,614		
5. 営業外租税		-			2,539		
6. その他		8,906	38,134	0.3	1,216	21,865	0.2
経常利益			852,789	6.9		747,877	6.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		33,000			10,138		
2. 投資有価証券売却益		24,517			-		
3. 工場稼働停止損失引当金戻入益		-	57,517	0.4	705	10,843	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	40,333			723		
2. 固定資産除却損	4	102,829			9,307		
3. 関係会社株式評価損		58,566			-		
4. その他		9,405	211,134	1.7	-	10,030	0.1
税引前当期純利益			699,172	5.6		748,691	6.4
法人税、住民税及び事業税		244,338			330,544		
法人税等調整額		21,369	265,707	2.1	37,458	293,086	2.5
当期純利益			433,464	3.5		455,605	3.9
前期繰越利益			65,190			44,394	
当期末処分利益			498,654			499,999	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,806,666	71.3	6,359,331	71.6
労務費		873,791	10.7	954,410	10.7
経費		1,461,165	18.0	1,570,683	17.7
当期総製造費用		8,141,623	100.0	8,884,425	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,369		288,230	
合計		8,259,992		9,172,655	
期末仕掛品たな卸高		288,230		330,873	
当期製品製造原価		7,971,762		8,841,781	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
荷造運賃 431,643千円	荷造運賃 605,752千円
電力用水費 144,413	電力用水費 143,000
消耗品費 85,276	消耗品費 80,383
諸手数料 198,164	諸手数料 191,213
減価償却費 402,697	減価償却費 333,712
その他 198,970	その他 216,621
計 1,461,165	計 1,570,683

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			498,654		499,999
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		20,587	20,587	16,312	16,312
合計			519,241		516,312
利益処分額					
1. 配当金		148,847		118,993	
2. 取締役賞与金		25,000		26,000	
3. 監査役賞与金		1,000		1,000	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	474,847	300,000	445,993
次期繰越利益			44,394		70,318



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左     (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っていません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「手形売却損」は、前事業年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は4,381千円であります。</li> <li>2. 「営業外租税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「営業外租税」の金額は2,850千円であります。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">738,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811,202千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,282千円</td> </tr> </table>	建物	738,082千円	土地	1,073,119千円	計	1,811,202千円	短期借入金	240,000千円	未払消費税等	37,282千円	計	277,282千円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table>	建物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円
建物	738,082千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,811,202千円																						
短期借入金	240,000千円																						
未払消費税等	37,282千円																						
計	277,282千円																						
建物	681,302千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,754,421千円																						
未払消費税等	26,140千円																						
計	26,140千円																						
<p>2. 休止固定資産 88,815千円</p>	<p>2. 休止固定資産 50,501千円</p>																						
<p>3. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">48,967千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,898,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延ヘッジ損失 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,285千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	48,967千円	繰延ヘッジ損失	1,898,252千円	繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円	<p>3.</p>																
繰延ヘッジ利益	48,967千円																						
繰延ヘッジ損失	1,898,252千円																						
繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円																						
<p>4. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,095,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,095,800株	<p>4. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,095,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,095,800株										
授權株式数	普通株式	20,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	10,095,800株																					
授權株式数	普通株式	20,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	10,095,800株																					
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,652株であります。</p>	<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p>																						
<p>6. 区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">441,245千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	441,245千円	<p>6. 区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,870千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	431,870千円																		
短期貸付金	441,245千円																						
短期貸付金	431,870千円																						
<p>7. 受取手形割引高 583,066千円</p>	<p>7. 受取手形割引高 198,795千円</p>																						
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は157,639千円であります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は236,912千円であります。</p>																						
<p>9. コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの 総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>9.</p>																
コミットメントラインの 総額	3,000,000千円																						
借入実行残高	400,000千円																						
差引額	2,600,000千円																						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																		
<p>1 . 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,764千円</p> <p>3 . 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置</p> <p style="text-align: right;">40,333千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,019千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,301千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">79,421千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,439千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,522千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,829千円</td></tr> </table> <p>5 . 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">39,899千円</td></tr> </table>	建物	2,019千円	構築物	1,301千円	機械装置	79,421千円	車輛運搬具	21千円	工具器具備品	103千円	ソフトウェア	5,439千円	撤去費用	14,522千円	計	102,829千円	受取利息	39,899千円	<p>1 . 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">75,200千円</p> <p>3 . 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置</p> <p style="text-align: right;">723千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,641千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,912千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,009千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,307千円</td></tr> </table> <p>5 . 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">41,906千円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,971千円</td></tr> </table>	建物	1,641千円	機械装置	4,912千円	工具器具備品	1,009千円	撤去費用	1,744千円	計	9,307千円	受取利息	41,906千円	貸貸収入	60千円	その他	47,971千円
建物	2,019千円																																		
構築物	1,301千円																																		
機械装置	79,421千円																																		
車輛運搬具	21千円																																		
工具器具備品	103千円																																		
ソフトウェア	5,439千円																																		
撤去費用	14,522千円																																		
計	102,829千円																																		
受取利息	39,899千円																																		
建物	1,641千円																																		
機械装置	4,912千円																																		
工具器具備品	1,009千円																																		
撤去費用	1,744千円																																		
計	9,307千円																																		
受取利息	41,906千円																																		
貸貸収入	60千円																																		
その他	47,971千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,164</td> <td>5,593</td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,164</td> <td>5,593</td> <td>4,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,164	5,593	4,571	合計	10,164	5,593	4,571	1年内	2,033千円	1年超	2,638千円	合計	4,671千円	支払リース料	1,997千円	減価償却費相当額	1,883千円	支払利息相当額	143千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,714</td> <td>8,319</td> <td>7,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,714</td> <td>8,319</td> <td>7,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	15,714	8,319	7,394	1年内	2,552千円	1年超	4,979千円	合計	7,532千円	支払リース料	2,904千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	214千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	10,164	5,593	4,571																																														
合計	10,164	5,593	4,571																																														
1年内	2,033千円																																																
1年超	2,638千円																																																
合計	4,671千円																																																
支払リース料	1,997千円																																																
減価償却費相当額	1,883千円																																																
支払利息相当額	143千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																														
合計	15,714	8,319	7,394																																														
1年内	2,552千円																																																
1年超	4,979千円																																																
合計	7,532千円																																																
支払リース料	2,904千円																																																
減価償却費相当額	2,726千円																																																
支払利息相当額	214千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	58,254千円	退職給付引当金	52,282千円
貸倒引当金	4,873千円	貸倒引当金	747千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	44,693千円	賞与引当金	53,127千円
工場稼働停止損失引当金	15,479千円	減価償却費	1,155千円
減価償却費	1,198千円	事業税	26,086千円
その他	38,706千円	その他	33,502千円
繰延税金資産 小計	187,987千円	繰延税金資産 小計	191,684千円
評価性引当額	- 千円	評価性引当額	- 千円
繰延税金資産 合計	187,987千円	繰延税金資産 合計	191,684千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	26,706千円	特別償却準備金	15,786千円
適格退職年金資産	110,772千円	適格退職年金資産	87,930千円
その他有価証券評価差額金	105,531千円	その他有価証券評価差額金	158,600千円
繰延税金負債 合計	243,010千円	繰延税金負債 合計	262,317千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,023千円	繰延税金資産(負債)の純額	70,633千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.	
法定実効税率	40.1%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1		
住民税均等割	0.6		
税額控除等	1.6		
その他	1.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%		



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,615.04円 1株当たり当期純利益金額 41.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,651.79円 1株当たり当期純利益金額 43.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	433,464	455,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,464	428,605
期中平均株式数(千株)	9,925	9,919

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	732,000	603,900
		(株)愛媛銀行	150,000	61,950
		住友林業(株)	37,000	43,697
		四国電力(株)	13,700	33,428
		ミサワホームホールディングス(株)	3,000	17,730
		越智産業(株)	10,000	10,000
		(株)東栄住宅	3,120	7,924
		通商(株)	7,000	4,172
		大和ハウス工業(株)	1,000	2,040
		(株)ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
		その他(4銘柄)	40,483	1,666
計		997,343	788,508	
その他有価証券合計		-	788,508	
投資有価証券合計		-	788,508	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,462,948	14,608	4,013	5,473,543	3,364,374	154,669	2,109,169
構築物	453,070	32,093	-	485,163	396,768	15,014	88,394
機械装置	6,252,743	34,755	260,885	6,026,612	5,106,378	237,694	920,234
車輛運搬具	60,321	1,970	-	62,291	56,330	1,502	5,960
工具器具備品	372,079	6,691	17,304	361,466	310,007	18,077	51,458
土地	4,226,374	-	-	4,226,374	-	-	4,226,374
有形固定資産計	16,827,536	90,118	282,203	16,635,451	9,233,859	426,958	7,401,591
無形固定資産							
電話加入権	2,006	-	-	2,006	-	-	2,006
ソフトウェア	389,285	15,834	17,102	388,017	291,273	61,434	96,744
ソフトウェア仮勘定	12,022	15,922	7,770	20,175	-	-	20,175
無形固定資産計	403,314	31,757	24,872	410,199	291,273	61,434	118,925
長期前払費用	-	3,760	2,100	1,659	-	-	1,659
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	(千円)	不動産事業部	屋島工場跡地 道路造成工事等	19,638
機械装置	(千円)	志度工場	天井材生産設備	18,130
機械装置	(千円)	志度工場	床材生産設備	10,775

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(千円)	旧郷東工場	合板生産設備	199,524
機械装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	40,110

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,121,000	-	-	2,121,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(10,095,800)	(-)	(-)	(10,095,800)
	普通株式（千円）	2,121,000	-	-	2,121,000
	計（株）	(10,095,800)	(-)	(-)	(10,095,800)
	計（千円）	2,121,000	-	-	2,121,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,865,920	-	-	1,865,920
	計（千円）	1,865,920	-	-	1,865,920
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	106,000	-	-	106,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	60,480	-	20,587	39,893
	別途積立金（注）2（千円）	11,300,000	300,000	-	11,600,000
	計（千円）	11,466,480	300,000	20,587	11,745,893

（注）1．当期末における自己株式数は、179,652株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,154	1,865	-	12,154	1,865
賞与引当金	111,454	119,358	111,454	-	119,358
工場稼働停止損失引当金	38,601	-	38,601	-	-
役員退職慰労引当金	61,800	-	-	-	61,800

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権に対する引当金の洗替額および債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	337
預金の種類	
当座預金	597,126
外貨普通預金	41,713
普通預金	8,241
小計	647,081
合計	647,418

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	177,147
積水ハウス(株)	159,681
安宅建材(株)	149,378
三井住商建材(株)	100,000
ミサワホーム(株)	63,040
その他	165,924
合計	815,172

(注) 安宅建材(株)は、平成18年4月1日に住友林業(株)と合併しております。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	-
5月	139,833
6月	562,670
7月	108,864
8月	3,803
合計	815,172

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	287,027
三井住商建材(株)	269,414
丸紅(株)	237,364
伊藤忠建材(株)	216,925
安宅建材(株)	100,209
その他	457,038
合計	1,567,979

(注) 住友林業(株)は、平成18年4月1日に安宅建材(株)を吸収合併しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,530,412	12,422,730	12,385,163	1,567,979	88.8	45.5

4) 製品

品目	金額(千円)
天井材	235,682
収納材	490,265
その他	299,363
合計	1,025,311

5) 原材料

品目	金額(千円)
輸入合板	553,700
木材加工品	326,151
栈木	186,961
芯材	94,306
化粧紙	26,962
その他	97,960
合計	1,286,042

## 6) 仕掛品

品目	金額(千円)
天井材	18,864
収納材	265,408
その他	46,600
合計	330,873

## 7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品等	1,783
合計	1,783

## 8) 未着品

品目	金額(千円)
栈木及び木材加工品	198,397
合計	198,397

## 9) 関係会社営業外受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナンリツ(株)	304,334
合計	304,334

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	78,996
5月	63,055
6月	85,586
7月	74,582
8月	962
9月	1,152
合計	304,334

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
PT.NANKAI INDONESIA	845,060
SENTUHAMONI SDN., BHD.	658,490
ナンリツ(株)	591,250
合計	2,094,800

2) 差入保証金

相手先	金額(千円)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	1,000,000
その他	2,463
合計	1,002,463

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	159,171
(株)トッパン・コスモ	96,065
合計	255,236

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	98,822
5月	80,731
6月	37,221
7月	38,461
合計	255,236



## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
PT.WIJAYA TRI UTAMA plywood Industry	56,165
(株)トッパン・コスモ	46,235
美馬シャッター(株)	37,290
大日本印刷(株)	31,146
PT.NANKAI INDONESIA	18,515
その他	206,900
合計	396,253

### (3) 【その他】

#### 訴訟

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、株券の喪失、汚損、毀損による再発行及び不所持の交付請求により株券を発行する場合は1枚につき300円とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日  
四国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日  
四国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石川 豊 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩村 浩二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。